

帰国子女の居場所感と日本的コミュニケーション
スキルの関連性の検討
——青年期対象の調査報告——

武 輪 穂 乃 加

帰国子女の居場所感と日本的コミュニケーション スキルの関連性の検討

——青年期対象の調査報告——

武 輪 穂 乃 加

目 次

はじめに	B. 一般学生の Japanese Interpersonal Communication Competence Scale 得点の高さと居場所感
第I章 研究史	第3節 帰国子女学生と一般学生の比較
第1節 帰国子女の定義	A. 居場所尺度における帰国子女学生と一般学生の比較
第2節 帰国子女の居場所	B. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale における帰国子女学生と一般学生の比較
第3節 日本特有の対人関係とスキル	C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale における帰国子女学生と一般学生の性差
第4節 ソーシャルスキル	第4節 居場所尺度と帰国子女学生の特徴との関連性
第5節 帰国子女学生の再適応	第5節 Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と帰国子女学生の特徴との関連性
第II章 目的と仮説	A. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と性差と帰国子女学生の他特徴
第1節 目的	B. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と初渡航年齢と帰国子女学生の他特徴
第2節 仮説	C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と渡航国と帰国子女学生の他特徴
第III章 方法	第V章 考察
第1節 対象者	第1節 居場所感と日本的コミュニケーション
第2節 調査手続き	
第3節 調査内容	
A. フェイスシート	
B. 居場所尺度	
C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale (JICS)	
第IV章 結果	
第1節 帰国子女学生の属性	
第2節 居場所尺度と Japanese Interpersonal Communication Competence Scale の関連性の検討	
A. 居場所尺度と Japanese Interpersonal Communication Competence Scale の相関	

ンスキルの関連性

第2節 帰国子女学生の性差

第3節 帰国子女学生の所属する大学

第4節 帰国子女学生の渡航国差による

Japanese Interpersonal Communication
Competence Scale の得点の違い

A. アジア

B. アメリカ留学

第5節 総合考察

第VI章 本研究の限界点と今後の展望

おわりに

はじめに

日本人の海外赴任者数は増加傾向にあり、外務省の海外在留邦人数調査統計（2019）によると、平成30年に日本国外に在留する日本人の総数は統計が開始された昭和43年以降最多となった。長期の海外赴任が家族単位で行われると、海外勤務者とともに海外で暮らしていた子どもは帰国後、帰国子女と呼ばれる。鈴木（1984）によると、「子女」とは通常学齢期の児童や生徒のことを指すが、性的にバイアスがかかっていることや、「海外子女」と「帰国子女」にはそれ以外の者も含む場合が多いため、別の適当な用語を用いるべきという意見もある。これまでも「帰国生」、「帰国学生」、「帰国児」、「海外成長日本人」など帰国子女を指す様々な用語が用いられてきた。

帰国子女が抱える問題としては、帰国後の適応問題が挙げられる。日本において様々な場面での適応問題があるが、一例として、東京学芸大学海外子女センター（1986）によると、昭和51年に出された『基本的施策に関する報告書』により、帰国子女教育の主な目的を一般の教育に速やかに適応させるとしたことで、帰国子女の中にあらゆる形で登校拒否が見られるようになったという。また、齋藤（2015）が行った、「小中学校の義務教育段階に海外で一年以上教育を受けたことのある者（p. 183）」を対象に行った質問紙調査では、日本の学校生活におけ

る居心地の悪さについて「学校生活」、「帰国子女の劣等感」、「仲間意識」、「学力」の4因子に分類できることが報告された。このように、帰国子女が帰国後に直面する問題について様々な研究がなされてきた。帰国子女教育問題がマスメディアによって取り上げられるなど、社会問題として注目を浴びるようになったのは、第二次大戦以後である。昭和15年3月に帰国子女の受け入れ校として日本初の啓明学園初等学校が創設されたのを皮切りに、昭和31年1月にはバンコクに最初の日本人学校が開設されるなどしていたが、支援体制が整えられる中でも、帰国子女の帰国後の適応における困難は社会問題にまで発展した（東京学芸大学海外子女センター、1986）。

学校基本調査における文部科学省の学校基本調査（2021）によると、昭和52年から統計が開始された帰国児童生徒数は平成24年以降、毎年1万人を超え、令和2年には13,866人と過去最多となった。令和2年度の帰国児童生徒数は令和2年の4月1日から令和3年の3月31日までに帰国した人数であり、令和2年の12月に新型コロナウイルス感染症が確認されたことから、パンデミックによる海外赴任者あるいは帰国子女への影響が推測される。在留邦人総数においても、令和3年10月1日時点で日本の領土外に在留する日本人の総数は134万4,900人で前年より約0.9%の減少となり、そのうちの「長期滞在者」も80万7,238人と前年より約2.5%の減少と、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた結果となった（外務省、2022）。世界的な新型コロナウイルス感染症の混乱の中、今まで以上に日本に帰国する帰国子女への支援が考えられるべきである。

第1章 研究史

第1節 帰国子女の定義

文部省¹⁾では、帰国子女を「海外勤務者等の子女で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、年度間（4月1日から翌年3月31日）に帰

国した児童・生徒（総務省統計局，1996）」と定義し，統計を作成している。しかし，帰国子女を対象とした研究の中ではその定義も異なる。そこでまず，「帰国子女」の定義を整理し，本研究の定義を示す。

文部省による帰国子女の定義と異なるものとして，佐々木（2010）による研究では，研究の目的に沿う形で帰国子女は「本人の記憶があり人格形成に影響の強い時期に当たる4～16歳の期間に1年以上海外に滞在し，日本に帰国した者（p.112）」とした。また，小島・深田（2011）の研究では，帰国子女を「日本国籍を有し，親の都合によりおよそ2年以上海外で生活し，海外で教育を受けた者（p.296）」と設定した。帰国子女の定義は文部省によって設定されているものがある一方で，研究によって内容が多少変更されて設定されている。その上，大学の帰国子女入試では「帰国子女枠」というものがあり，南（2000）によると帰国子女枠の大学出願資格としては，在外期間の条件に加えて，海外現地校の高等学校の最終学年と近年は緩和されつつあるとしながらも12年生の修了が条件として追加されているという。これらを踏まえ，斎藤（1988）は統計上での必要性や，小・中学校への転校，編入するための基準として帰国子女の定義がされていることを強調し，日本に帰国してからの期間の制限や外国滞在期間が少なくとも1年以上などといった条件は帰国子女と呼ばれる子ども達の本質とは必ずしも関連していないとした。また，帰国子女といっても渡航年数や年齢，渡航先の国の言語・文化など多種多様であり，1つとしてまとめてしまうことは危険である（江淵，1988）。このことから，本研究では帰国子女について文部省によって設定された定義を参考にしながらも，渡航理由と帰国時期については限定せず，「海外に1年以上在留し，日本に帰国した者」と定義する。

第2節 帰国子女の居場所

帰国子女は今まで育ってきた文化と移住することで体験する先の文化の間でズレが生じるこ

とにより，様々な問題に直面する。例えば，斎藤（1988）の研究では，帰国後日本で新しい生活を始め，学校で勉強をするにあたり様々な問題に直面することにより生じる社会環境との不調和な関係が，帰国子女の適応上での問題であると述べられている。また，箕浦（1988）は，人が成長した文化を「意味体系」とし，自分のものとして内在化することで，特定の空間で生きることができると説明した。つまり，文化特有の機能が満たされた環境で過ごし，一定の動機や感情を感じるようになることで個々の「意味空間」を作り上げる。箕浦（1988）の研究では，海外で「意味空間」を作り上げ，日本に帰国した帰国子女は，内在化している枠組みと日本社会の枠組みの間にズレが発生し，帰国後様々な問題に直面すると述べられている。

帰国後の帰国子女が直面する問題の1つが学校適応といえるだろう。学校適応は帰国子女のみに限定せず，学校に通えなくなってしまった不登校児童にも共通していえることのできる課題である。石本（2010）の中学生と大学生を対象とした研究によると，中学生の居場所感が生徒の自己肯定意識の様々や学校適応にも影響していることが示されている。これまでも様々な研究の中で居場所概念が挙げられてきた（中島他，2007）。居場所研究の概念整理をした原田と滝脇（2014）の研究では，居場所の意味として，社会的居場所と個人的居場所の大きく二つの方向性があるとした。社会的居場所は自己の存在や自分らしさを確認できることで自己にまとまりを与える体験ができる場としてであり，個人的居場所は自己の存在を確認することで自己を安定させることができる場であると定義されている（原田・滝脇，2014，p.128）。このことから，居場所として感じるためには，学校は自己像を確認し，自己を安定させることのできる，生徒にとっての自己実現の場となる必要がある。帰国子女は日本への帰国や転入学に伴い，学校に適応するというに加えて，渡航先で築き上げてきた本人と環境との安定的な関係性の崩壊が経験される（浅川他，1995）。つ

まり、帰国子女にとって学校適応は日本にずっと住んでいた生徒と比べると、より厳しい場面になることが考えられる。

学校適応において困難な側面もある一方で、海外経験をすることにより帰国子女にはプラスの側面があることも決して忘れてはならない。例えば、帰国子女は海外で生活することにより、物事を見る際の広い視野を持てることができ、多言語を習得できるなど、得るものも多い(岩間, 1990)。帰国子女のプラス面を活かす環境としては、全カリキュラムを英語で実施し、世界の人々と理解し合う教育を強調した国際教養学部といった学部が日本の大学に見られるようになってきている(国際教養大学, 2022)。しかし、帰国子女教育の初期段階では「帰国子女の日本化」や「外国剥がし」のような主義が現れ、日本の環境に適応させるために、海外で得たプラス面が帰国子女から失われることがあった(東京学芸大学海外子女センター, 1986)。また、斎藤(1988)によると異文化接触をした帰国子女は新参の個人として社会の価値や習慣に同調して、元の文化を捨てるように圧力を加えられることにもなりがちであるという慣習が報告されている。

第3節 日本特有の対人関係とスキル

海外の学校環境に慣れた状態で日本の学校環境に馴染むことは短期間で容易に行えるのではなく、学校環境には学校教員、友人など様々な人間関係が同じ空間で密接に関わっている。対人関係をスムーズに運ぶために役立つ能力のことを「スキル」と呼ぶ(菊池, 1988)。スキルはどの文化にも共通なものと、文化特有のものが含まれていることが指摘されている(田中・藤原, 1992)。同論文の研究では、間接的であることや遠慮をすること、集団的な行動パターンが見られることが日本文化に特有のコミュニケーションとして考えられると報告されている。

さらに、他国での対人関係と比較することで、日本人特有の対人関係が明らかになる。例

えば、橋本ら(2012)の研究では、アメリカ人の対人関係としては親密性に関係なく気遣いや配慮が行われており、むしろ、親密性の高い場合は相手に迷惑をかけてしまうシチュエーションも多くなることが報告されている。一方、同論文では、日本人の対人関係は特に親密性の低い相手には迷惑をかけないよう遠慮し、本心を隠す傾向にあり、親密性が高い場合は相手に迷惑をかけてしまうとしても、本心を隠さない傾向が強いということが報告されている(橋本他, 2012)。日本とアメリカの対人関係を比較する研究が多い中、藤本と大坊(2007)によると、対人関係の中で用いられるコミュニケーションスキルやソーシャルスキルも主に欧米において研究が進められてきた。そのため、日本において使用されているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルを測定する尺度も欧米文化や白人を基準とし、作成されたものが多い。そのような動向の中で、日本特有のスキルを尺度として作成した研究としてTakaiとOta(1994)によるJapanese Interpersonal Competence Scaleが挙げられている。研究では日本の対人関係についての文献を基に、「察し能力」、「自己抑制能力」、「社会的適正」、「対人感受性」、「不明確性への忍耐力」が抽出された。このように、国または文化特有の対人関係あるいはコミュニケーションスキルが存在するために、異文化に接することは異なった形の対人関係にも直面することになる。一方で、毛と大坊(2016)は複数の文化に通ずるスキルを尺度化している研究として、中国や韓国にも適用されているKiSS-18(菊池, 2007)を例に挙げている。KiSS-18を中国語に翻訳し、中国の高校生を対象に実施した際、尺度全体で高い信頼性が確認され、日本の男子大学生を対象として抽出された「問題解決」、「トラブル処理」、「コミュニケーション」の3因子それぞれと対応する部分が多いことが明らかになった(菊池, 2007)。各国に共通した対人関係の特徴があったとしても、外国での生活を経験し、日本に帰国する帰国子女にとっては、その国特有の対人関係を理

解することは重要であり、帰国後の適応において影響を及ぼすことが考えられる。

第4節 ソーシャルスキル

上述してきたとおり、文化的な特徴の違いにより、日本と海外での対人関係が異なると、帰国した際の帰国子女のコミュニケーションにおいての困難も多いことが想定される。帰国子女自身の中に存在する海外での意味空間のまま、日本の学校環境で自己表現するためにはそれなりの学習やトレーニングが今後の課題となっていくことが推測される。トレーニングの中でもSST (Social Skill Training) は生活の中で必要とされる効果的な対人行動を意味するソーシャルスキルを構造的・体系的に指導し学習を測る方法であり、一般的には生活技能訓練として医療分野で普及しているが、社会生活における様々な生活障害を持つ多くの人々に適応できる方法とも言われている (SST普及協会, 1998)。田中 (2010) は異文化環境での振る舞い方に関するスキル研究を進める中で、ソーシャルスキルを教え、学んでもらうセッションを行うことにより、学習者の主体性が表現できるということから、このセッションの過程を「ソーシャルスキル学習」と呼んでいる。学校で取り入れるソーシャルスキルとして小林と相川 (2005) はあいさつ、自己紹介、上手な聴き方、質問の仕方、仲間の誘い方、仲間の入り方、あたたかい言葉かけ、気持ちをわかって働きかける、優しい頼み方、上手な断り方、自分を大切にすると、トラブルの解決策を考えるとといった12の基本ソーシャルスキルを紹介している。こういったソーシャルスキルを指導することは表現方法を統一してしまうことになり子ども達の個性を潰してしまうのではないかという懸念の声もあるが、小林と相川 (2005) はソーシャルスキル教育とは相手の気持ちを理解しながらも子ども達が自分自身の個性を表現するための基盤となり、むしろさらなる子ども達の個性の表現を促進できると述べている。

第5節 帰国子女学生の再適応

田中と藤原 (1992) は社会におけるソーシャルスキルを理解し、使用できることでカルチャーショックといった適応上に直面する問題を予防できる可能性を来日留学生を対象とし検討している。この研究は帰国子女を対象とはしていないが、カルチャーショックや適応上の問題は、帰国子女も帰国後に直面することである。帰国子女が外国での生活を経験する中でその文化に適応するために個人のアイデンティティーや生活様式、価値観を変容し、日本に帰ってきたときにも同様にそれらを変容し、再び日本環境に適応しようとするを「再適応」という (内藤, 2012)。再適応をする際、帰国した日本の文化にショックを受ける「逆カルチャーショック」は帰国子女が直面する問題の1つである。渋谷 (2006) によると、逆カルチャーショックとは、海外に長期滞在した人が日本に帰国した際に再度味わうカルチャーショックであり、日本の価値観や対人関係、流行など、慣れ親しんだはずの環境に再適応する際に生じる様々な葛藤のことを指す。田中と藤原 (1992) の研究では、来日留学生に対して、日本人の行動のうち理解しにくく、同様に実行に困難があったことと、留学生自身の行動のうち日本で誤解されたことについて質問している。回答を分類した結果、日本人に特徴的な行動は、間接的な表現、礼儀や行動上の約束、抑制の効いた態度、異性との関わり、外国人を特別視する態度、同一性尊重、集団主義の6カテゴリーに分けられた (田中・藤原, 1992)。この研究を含め、これまで日本に留学している外国人生徒や、外国に留学している日本人留学生を対象者に設定し、文化特有のスキルの訓練を検討している研究が行われてきた (田中・高濱, 2012)。また、渡辺と内野 (2009) は、コミュニケーションスキルと学校適応感の関連性について研究を行っており、結果としてコミュニケーションスキルのうち自己主張と他者受容が学校適応感と高い関連性があることが明らかになった。さらに、坂井ら (2015) の研究では、

「居心地の良さの感覚」は「学校生活スキル」のすべての下位尺度との間に有意な正の相関が認められた。このことから、コミュニケーションスキルといったソーシャルスキルが学校における居心地の良さや適応感と関連性があることが研究されている一方で、帰国子女を対象としている研究はあまり見られない。

第II章 目的と仮説

第1節 目的

日本環境での適応上どのような問題が生じているかは不明瞭であるため、本研究では居場所感とコミュニケーションスキルの観点から帰国子女学生の問題を検討する必要がある。このことから、実際に帰国子女が日本環境での不満を感じているのか否かを検討する必要がある。また、対人関係においては国特有のスキルが使われていることから、日本環境に再適応する立場に置かれる帰国子女には、日本特有の対人関係が関わっていることが推察される。このようなことを踏まえ、本研究では設定した定義に即して、社会人経験のない青年期の帰国子女学生（大学と大学院生）を対象とし、帰国後の居場所感と日本特有のコミュニケーションスキルの関連性を検討する。また、帰国子女学生と一般学生それぞれの居場所感と日本のコミュニケーションスキルを比較することで、海外生活を経験した帰国子女特有の特徴を検討する。

第2節 仮説

先行研究を踏まえ、本研究では次の仮説を立てる。

仮説1：帰国子女学生と一般学生において、居場所感が低い場合は日本のコミュニケーションスキルも低く、居場所感が高い場合は日本のコミュニケーションスキルも高い。

渡辺と内野（2009）の研究では、対人スキルを自己主張と他者受容に分類しており、それぞれの学校適応感との相関を求めたところ、比較強い相関が双方で見られた。また、坂井ら

（2015）の研究では自尊感情が居心地の良さの感覚に大きく関連していることが示唆されており、その上で同輩とのコミュニケーションスキルを持つことによって、居心地の良さがさらに高くなることが示された。他の研究においても、コミュニケーションスキルと居心地の良さが関連があることがわかっていることから、日本特有のコミュニケーションスキルに関しても、居場所感との間で同じ相関が確認されることが推測される。

仮説2：帰国子女学生が一般学生よりも日本のコミュニケーションスキルと居場所感の関連性が高い。

TakaiとOta（1994）の研究では、大学に在学している学生と社会人（主婦や退職者を含む）を対象とし、Japanese Interpersonal Communication Competence Scale（JICS）の回答を得ている。結果として、社会人が学生よりもJICS合計得点の平均値が高くなり、有意差が認められた。社会人の平均値が高くなった要因としては社会人の社会経験の豊富さが指摘されており、経験が多いことで、社会におけるルールについて学ぶ機会が多いことが示唆された（Takai & Ota, 1994）。本研究では、帰国子女学生が一般学生よりも海外経験があり、社会のルールを学ぶ機会が多いと予測すると、日本における日本のコミュニケーションスキルと居場所感の相関も帰国子女学生が一般学生より高くなるのではないかと考える。

第III章 方法

第1節 対象者

対象者は大学生と大学院生とし、合計234名の協力を得た。無回答や記入漏れのあったデータを除外したのち、最終的に合計224名（男性：92名、女性：126名、その他：6名）を有効回答者とした。平均年齢は20歳で、有効回答率は95.7%であった。

そのうち「海外に一年以上在留し、日本に帰国した者」と回答した帰国子女学生が103名（男

性：19名，女性：83名，その他：1名）であった。帰国子女学生は私立A大学を中心とした大学の学生に協力を得た。A大学の他には都内の私立大学や関東圏の国立大学など約6大学の学生から回答を得た。

それ以外の一般学生は121名（男性：73名，女性：43名，その他：5名）であった。一般大学生の回答は主に私立B大学で講義の時間内で指導教授に許可を得た上で実施し，回答を得た。

第2節 調査手続き

2022年の3月上旬から9月下旬に，オンラインアンケートを個人に依頼，または大学の授業内で一斉に実施し，回収した。個人にはSNSを用いて，直接オンラインアンケートのURLを送付し，回収した。また，教員の承諾を得た上で3つの授業中に調査の協力を依頼し，出席していた学生に口頭で概要を説明した上で，オンラインアンケートのQRコードと本調査の説明が書かれた紙を配布し，それぞれのスマートフォンでQRコードを認証し，回答を得た。尚，本研究は東京国際大学の学術研究倫理審査委員会で承認番号205607を得て，実施された。

第3節 調査内容

A. フェイスシート

オンラインアンケートはGoogle Formを用いて，滞在国や滞在期間などを含むフェイスシートと2尺度によって構成した。フェイスシートでは全対象者に学部，学年，年齢，性別について尋ねた。その後，「海外に一年以上在留し，日本に帰国したことがありますか」という質問に「はい」と回答した者を帰国子女学生，「いいえ」と回答した者を一般学生とし，帰国子女学生に当てはまった対象者には上記に加え，フェイスシートで渡航先（国），渡航時期／年齢，滞在期間，帰国時期／年齢，渡航理由についても尋ねた。オンラインアンケートではフェイスシートの後に以下の2尺度が使用された。

B. 居場所尺度

居場所を測定する尺度として，原田と滝脇（2014）により居場所尺度が作成されている。本尺度は居場所概念の定義を再構成し，居場所を社会的居場所と個人的居場所に分類した上で作成された。原田と滝脇（2014）によると，社会的居場所は「他者から得られる自己対象に触れることにより，自己の存在や自分らしさを確認できることで自己にまとまりを与える体験ができる場（p. 128）」，個人的居場所は「一人になることで，情緒を安定させたり，自己受容したりすることにより，自己の存在を確認し，自分らしさを取り戻せることで自己にまとまりを与える体験ができる場（p. 128）」と再定義された。その上で，社会的居場所は「所属的居場所」，「受容的居場所」，「承認的居場所」の3因子構造で15項目，個人的居場所は「内省的居場所」と「解放的居場所」の2因子構造で8項目で構成されており，構成概念妥当性が確認されている。（原田・滝脇，2014）。本研究では社会的居場所と個人的居場所の合計23項目の居場所尺度を使用し，いずれも「当てはまらない」～「とても当てはまる」の4件法で回答を回収した。

C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale (JICS)

TakaiとOta（1994）は，SpitzbergとCupach（1989）の文献を基に，“Interpersonal Competence”を「他の人と円滑に関係を築くための能力」として定義した上で，Japanese Interpersonal Communication Competence Scale（以下，JICS）を作成している。対人関係をスムーズに運ぶために役立つ能力のことを「スキル」と菊池（1988）が定義していることから，本研究ではJICSの“Interpersonal Competence”の部分「スキル」と訳し，JICSを「日本のコミュニケーションスキル尺度」と訳す。本尺度は合計31項目で「察し能力」“perceptive ability”，「自己抑制能力」“Self-Restraint”，「社会的適正」“Hierarchical Relationship Management”，「対人感受性」“Interpersonal Sensitivity”，「不明確性への忍

耐力」“Tolerance for Ambiguity”の5因子構造である。収束的妥当性と弁別的妥当性が確認されている。本研究では因子分析外の残余9項目を除外した23項目を使用している。いずれも「全くそう思わない」～「とてもそう思う」の5件法で回答を回収した。

第IV章 結果

本論文においての統計的な手法を用いた分析については、IBM SPSS Ver. 28を用いた。尚、JICS得点を算出する都合上、JICSは3項目において逆転項目処理を施した。また、性別を要因とした分散分析を行う際は、「その他」と回答した一般学生5名と帰国子女学生1名を除外した上で分析を行った。

第1節 帰国子女学生の属性

フェイスシートで回答された10項目に基づいた帰国子女学生の内訳は以下の通りである(表1)。

②学部においては、帰国子女学生のうち49.5% (51名) が国際教養学部, 17.5% (18名) が経営・経済・法学部, 8.7% (9名) が人間社会学部, 5.8% (6名) が外国語学部, 3.9% (4名)

が文学部, 3.9% (4名) が医学・看護学部, 10.7% (11名) がその他の学部に所属していた。③学年においては、大学1年生が15.5% (16名), 大学2年生が14.6% (15名), 大学3年生が18.4% (19名), 大学4年生が43.7% (45名) を占めた。その他の内訳としては、何らかの理由で4年生で卒業できず、5年生まで留年している者や、医学部に属している6年生、大学院に所属している学生が含まれている。④渡航理由においては、回答者自身が選択権のない渡航理由(親の海外赴任など)と、選択権のある渡航理由(留学など)に回答を分類した。帰国子女学生のうち、回答者自身が選択権のある理由で渡航した者が25.2% (26名), 選択権のない理由で渡航したものが74.8% (77名)であった。⑤渡航した国の内訳(N=146)は北米が41.1% (アメリカ・カナダ), 欧州が24.7% (イギリス・ドイツ・オランダ・オーストリア・スイス・ハンガリー・イタリア・ロシア・ルクセンブルク・アイルランド・アイスランド・スペイン・ベルギー), アジアが21.2% (フィリピン・シンガポール・中国・タイ・韓国・香港・台湾・インド・マレーシア), 中東が4.8% (アラブ首長国連邦・イラン), 中南米が4.1% (ブラジル・メキシコ・ペルー), 大洋州が2.1%

表1 帰国子女学生の属性

1 性別	男子 : 18.4% (19名)	女子 : 80.6% (83名)	その他: 1% (1名)	
2 学部	国際教養学部 : 49.5% (51名)	経営・経済・法学部 : 17.5% (18名)	人間社会学部 : 8.7% (9名)	外国語学部 : 5.8% (6名)
	文学部 : 3.9% (4名)	医学・看護学部 : 3.9% (4名)	その他 : 10.7% (11名)	
3 学年	大学1年 : 15.5% (16名)	2年 : 14.6% (15名)	3年 : 18.4% (19名)	4年 : 43.7% (45名)
	その他 : 7.8% (8名)			
4 渡航理由	選択権あり : 25.2% (26名) (留学など)	選択権なし : 74.8% (77名) (親の海外赴任など)		
5 渡航国	北米 : 41.1%	欧州 : 24.7%	アジア : 21.2%	中東 : 4.8%
	中南米 : 4.1%	大洋州 : 2.1%	アフリカ : 2.1%	
6 渡航国数	1カ国 : 72.8% (75名)	2カ国 : 14.6% (15名)	3カ国 : 10.7% (11名)	4カ国 : 1.9% (2名)
7 初渡航年齢	6歳以下 : 52.4% (54名)	7歳以上14歳未満 : 21.4% (22名)	14歳以上 : 26.2% (27名)	
8 滞在期間	3年以下 : 30.1% (31名)	4年以上10年未満 : 42.7% (44名)	10年以上 : 27.2% (28名)	
9 最終帰国年齢	12歳以下 : 33% (34名)	13歳以上18歳未満 : 23.3% (24名)	18歳以上 : 43.7% (45名)	
10 帰国後の年数	2年以下 : 25.2% (26名)	3年以上9年未満 : 42.8% (44名)	9年以上 : 32% (33名)	

(オーストラリア・ニュージーランド), アフリカが2.1% (エジプト・南アフリカ) であった。⑥渡航国数においては, 1カ国が72.8% (75名), 2カ国が14.6% (15名), 3カ国が10.7% (11名), 4カ国が1.9% (2名) であった。渡航国別において分析を行う際は, アジア圏に渡航した帰国子女学生に着目するため, 帰国子女学生をアジア圏に渡航した者 (24.3% : 25名) とその他の国に渡航した者 (75.7% : 78名) にカテゴリー化した。また, 本研究で最も多くの帰国子女学生が渡航したアメリカとその他の渡航国による違いに着目するため, 帰国子女学生をアメリカのみに渡航した者 (37.8% : 39名) とアメリカ以外の1カ国に渡航した者 (35% : 36名), 複数国に渡航した者 (7.2% : 28名) にカテゴリー化した。⑦初めて渡航した年齢においては, 6歳以下が52.4% (54名), 7歳以上14歳未満が21.4% (22名), 14歳以上が26.2% (27名) であった。⑧滞在期間においては, 3年以下が30.1% (31名), 4年以上10年未満が42.7% (44名), 10年以上が27.2% (28名) であった。⑨最終帰国年齢においては, 12歳以下が33% (34名), 13歳以上18歳未満が23.3% (24名), 18歳以上が43.7% (45名) であった。⑩帰国後の年数においては, 2年以下が25.2% (26名), 3年以上9年未満が42.8% (44名), 9年以上が32% (33名) であった。

第2節 居場所尺度とJapanese Interpersonal Communication Competence Scaleの関連性の検討

A. 居場所尺度とJapanese Interpersonal Communication Competence Scaleの相関

帰国子女学生の日本での現在の生活の中での居場所感と日本的なコミュニケーションスキルの相関を検討するために, 居場所尺度の得点とJICS得点の相関係数を算出した (表2)。ピアソンの積率相関係数は, 得点に相関が見られず ($r = .06$) 帰国子女学生の居場所感と日本的なコミュニケーションスキルには関連性がないことが明らかになった。

表2 JICSと居場所尺度の相関係数

		居場所尺度 得点
帰国子女学生	JICS得点	0.06
一般学生	JICS得点	0.31**

** $p < .01$

一般学生の日常的な居場所感と日本的なコミュニケーションスキルの相関を検討するため, 帰国子女学生と同様に居場所尺度の得点とJICS得点の相関係数を算出した。ピアソンの積率相関係数は, 正の相関が見られ ($r = .31$), 一般学生においては日本の生活の中での居場所感と日本のコミュニケーションスキルには関連性があることが明らかになった (表2)。

B. 一般学生のJapanese Interpersonal Communication Competence Scale得点の高さと居場所感

帰国子女学生においては相関が見られなかったものの, 相関係数の算出により一般学生においては居場所感と日本のコミュニケーションスキルには関連性があることが明らかになった。一般学生においての日本のコミュニケーションスキルの高さの違いと居場所感の関連性について調べるため, JICS合計得点の上位25%を「高群」, 50%を「中群」, 下位25%を「低群」とした。

JICS合計得点の平均は75.85, SD は8.94であった。下位25%にあたる71点以下を「低群」($N = 31$, 平均値 = 71.13, $SD = 12.27$), 72点以上81点未満を「中群」($N = 59$, 平均値 = 75.32, $SD = 14.32$), 上位25%にあたる81点以上を「高群」($N = 31$, 平均値 = 81.19, $SD = 10.35$)と分類した。日本のコミュニケーションスキルの高さを独立変数とし, 居場所感を従属変数として一元配置の分散分析 (表3) を行った結果, 有意な差が認められた [$F(2, 118) = 4.78, p < .01$]。

また, TukeyのHSD法による多重比較 (図1) を行ったところ, 「高群」と「低群」において「高群」は「低群」よりも有意に居場所得点の平均

値が高かった ($HSD = 7.23, p < .05$)。

第3節 帰国子女学生と一般学生の比較

A. 居場所尺度における帰国子女学生と一般学生の比較

居場所尺度の合計得点に帰国子女学生と一般

学生で差があるのかを調べるために、 t 検定(表4)を行った。帰国子女学生の平均値は80.26, SD は9.68であった。一般学生の平均値は75.75, SD は13.30であった。結果として、帰国子女学生が一般学生よりも居場所尺度の得点が有意に高いこと [$t(222) = 21.49, p < .001$]

表3 一般学生のJICS得点の違いにおける居場所得点の差

JICS得点			主効果(F 値)
低群 ($N = 31$)	中群 ($N = 59$)	高群 ($N = 31$)	
71.13 (12.27)	75.32 (14.33)	81.19 (10.35)	4.78**

平均値(SD) ** $p < .01$

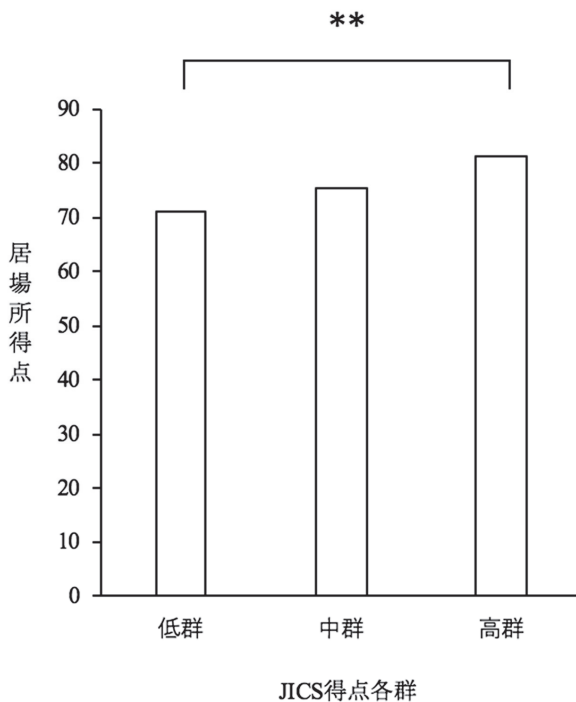


図1 各群の分散分析

表4 居場所尺度の学生別の比較

	平均値	SD	t 値
帰国子女学生	80.26	9.68	2.93**
一般学生	75.75	13.3	

** $p < .01$

が明らかになった。

B. Japanese Interpersonal Communication Competence Scaleにおける帰国子女学生と一般学生の比較

同様に、JICSの合計得点に帰国子女学生と一般学生で差があるのかを調べるためにt検定を行った。帰国子女学生の平均値は73.90、SDは8.41であった。一般学生の平均値は75.85、SDは8.98であった。結果として、一般学生と帰国子女学生におけるJICS得点の差は認められなかった [$t(222) = 1.68, n.s.$]。

C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scaleにおける帰国子女学生と一般学生の性差

日本のコミュニケーションスキルにおける学

生の種類（帰国子女学生／一般学生）と性別を要因とした2要因の分散分析（表5）を行ったところ、いずれの主効果〔学生の種類 $F(1, 214) = .11, n.s.$ ；性別 $F(1, 214) = 3.00, n.s.$ 〕も有意ではなかったが、学生の種類と性別の交互作用 [$F(1, 214) = 5.13, p < .05$] が有意であった。

交互作用が有意となったことから、単純主効果検定（図2）を行ったところ、女性では学生の種類による違いが認められた [$F(1, 214) = 4.84, p < .05$]。男性では学生の種類による違いは認められなかった [$F(1, 214) = 1.44, n.s.$]。また、学生別では帰国子女学生で性差が認められ [$F(1, 214) = 6.27, p < .05$]、一般学生では性差は認められなかった [$F(1, 214) = .20, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、女性では一般学生が帰国子女学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高く、帰国子女学

表5 学生（帰国子女／一般）の違いと性別の違いにおけるJICS得点の差

	学生		主効果(F値)	交互作用
	帰国子女	一般		
男	78.26 (1.99)	75.59 (1.01)	学生：0.11	5.13*
女	72.74 (.95)	76.33 (1.32)	性別：3.00	

平均値 (SD) * $p < .05$

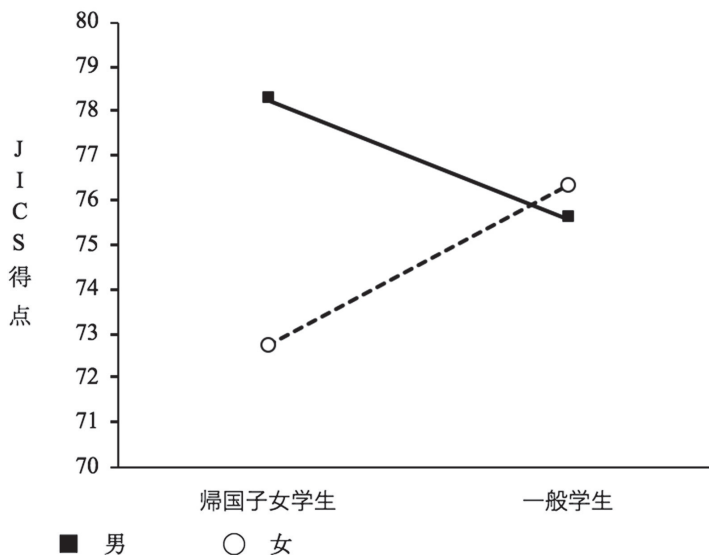


図2 JICS得点における学生（帰国子女／一般）と性別の交互作用

生では男性が女性よりも日本的コミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

第4節 居場所尺度と帰国子女学生の特徴との関連性

帰国子女学生の特徴の10項目（①性別・②学部・③学年・④渡航理由・⑤渡航国・⑥渡航国数・⑦初渡航年齢・⑧滞在期間・⑨最終帰国年齢・⑩帰国後の年数）について、居場所尺度との関連性を検討した。尚、性別においては「その他」と回答した1名を除外した上で分散分析を行った。帰国子女学生の居場所尺度の合計得点を従属変数、帰国子女学生の各特徴（10項目）を独立変数とし、一元配置の分散分析を行った結果、性別を要因とした分散分析でのみ有意な差 [$F(1, 100) = 4.08, p < .05$] が認められた。その一方で、一般学生においては性別を要因とした分散分析で居場所得点の有意な差は認められなかった [$F(1, 114) = 1.46, n.s.$]。帰国子女の居場所尺度の合計得点を従属変数とし、帰国子女の性別とその他9項目の帰国子女学生の特徴を要因とした2要因分析を行ったところ、性別と渡航理由を2要因とした場合のみで交互作用が認められた。以下に詳細を報告する。

居場所感における帰国子女学生の性別と渡航理由（選択権あり／選択権なし）を要因とした2要因の分散分析（表6）を行った。いずれの主効果 [性別 $F(1, 98) = .25, n.s.$ ；渡航理由 $F(1, 98) = 2.80, n.s.$] も有意ではなかったが、性別と渡航理由の交互作用 [$F(1, 98) = 4.39, p < .05$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、

男性では渡航理由による違いが認められた [$F(1, 98) = 4.24, p < .05$]。女性では渡航理由による違いは認められなかった [$F(1, 98) = .27, n.s.$]。渡航理由別では選択権のない理由で性差が認められ [$F(1, 98) = 7.67, p < .01$]、選択権のある理由では性差は認められなかった [$F(1, 98) = .81, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、男性では選択権のある渡航理由が、選択権のない渡航理由よりも居場所感が高いことが明らかになった。また、選択権のない渡航理由においては女性が男性よりも居場所感が高いことが明らかになった ($p < .05$)。

第5節 Japanese Interpersonal Communication Competence Scaleと帰国子女学生の特徴との関連性

居場所尺度と同様に、帰国子女学生のJICS合計得点を従属変数、帰国子女学生の各特徴（10項目）を独立変数とし、一元配置の分散分析を行った結果、性別を要因とした分散分析でのみ有意な差 [$F(1, 100) = 7.17, p < .01$] が認められた。その一方で、一般学生においては性別を要因とした分散分析でJICS得点の有意な差は認められなかった [$F(1, 114) = .18, n.s.$]。

また、帰国子女のJICSの合計得点を従属変数とし、帰国子女の性別とその他9項目の帰国子女学生の特徴を要因とした2要因分析を行ったところ、性別、学年、初渡航年齢、渡航国のそれぞれを要因の1つとした場合に交互作用がみられた。しかし、学年を要因とした2要因分散分析においては、度数が1となったカテゴリーがあったため、交互作用は有意であったが、参考としないことにした。2要因の分散分析の詳細は以下に記す。

表6 性別と渡航理由の違いにおける居場所得点の差

	渡航理由		主効果(F値)	交互作用
	選択権なし	選択権あり		
男	74.47 (9.38)	85.00 (3.65)	渡航理由：2.80	4.39*
女	81.72 (9.48)	80.55 (8.23)	性別：2.25	
平均値(SD)	* $p < .05$			

A. Japanese Interpersonal Communication Competence Scaleと性差と帰国子女学生
の他特徴

日本的コミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の性別と学部（国際教養学部／その他）を要因とした2要因の分散分析(表7)を行ったところ、学部の主効果は認められなかったが [F(1, 98) = 2.20, n.s.]、性別の主効果は [F(1, 98) = 7.83, p < .01] 有意であった。また、性別と学部の交互作用 [F(1, 98) = 4.44, p < .05] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、男性では学部による違いが認められた [F(1, 98) = 3.95, p < .05]。女性では学部による違いは認められなかった [F(1, 98) = .52, n.s.]。学部別では国際教養学部で性差が認められ [F(1, 98) =

11.55, p < .001]、その他の学部では性差は認められなかった [F(1, 98) = .25, n.s.]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、男性では国際教養学部がその他の学部よりも日本的コミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、国際教養学部においては男性が女性よりも日本的コミュニケーション力が高いことが明らかになった (p < .05)。

同様に、日本的コミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の性別と渡航国（アジア圏／その他）を要因とした2要因の分散分析(表7)を行った。いずれの主効果 [性別 F(1, 98) = 1.92, n.s.; 渡航国 F(1, 98) = .24, n.s.] も有意ではなかったが、性別と渡航国の交互作用 [F(1, 98) = 6.58, p < .05] が有意であった(図3)。女性では渡航国による違いが認められた [F(1,

表7 性別と他要因の違いにおけるJICS得点の差

	性別		主効果	交互作用
	男	女		
国際教養学部	82.11 (5.97)	74.80 (7.70)	性別: 7.83	4.44*
その他	72.12 (8.43)	73.39 (7.98)	学部: 2.20	
アジア圏	73.67 (8.34)	76.26 (7.99)	性別: 1.92	6.58*
その他	80.38 (6.70)	71.70 (8.01)	渡航国: 0.24	
平均値 (SD)	*p < .05			

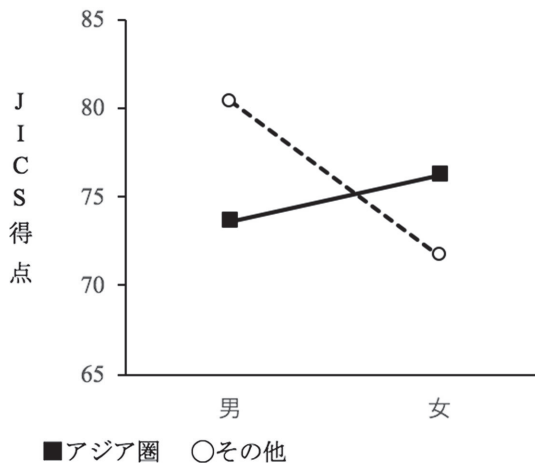


図3 JICS得点における性別と渡航国の交互作用

98) = 4.92, $p < .05$ 。男性では渡航国による違いは認められなかった [$F(1, 98) = 3.00, n.s.$]。渡航国別ではアジア圏以外の渡航国で性差が認められ [$F(1, 98) = 13.14, p < .001$]、その他の学部では性差は認められなかった [$F(1, 98) = .50, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、女性ではアジア圏に渡航した学生がアジア圏以外に渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、アジア圏以外に渡航した学生においては男性が女性よりも日本のコミュニケーション力が高いことが明らかになった ($p < .05$)。

B. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と初渡航年齢と帰国子女学生の他特徴

日本的コミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の初渡航年齢（6歳以下／7歳以上14歳未満／14歳以上）と学部（国際教養学部／その他）を要因とした2要因の分散分析(表8)を行った。いずれの主効果〔初渡航年齢 $F(2, 97) = .93, n.s.$ ；学部 $F(1, 97) = .27, n.s.$ 〕も有意ではなかったが、初渡航年齢と学部の交互作用 [$F(2, 97) = 3.30, p < .05$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、初渡航年齢では7歳以上14歳未満において学部による違いが認められた [$F(1, 97) = 4.78, p < .05$]。6歳以下と14歳以上では渡航理由による違いは認められなかった [6歳以下 $F(1, 97) = .13, n.s.$ ；14歳以上 $F(1, 97) = 1.69, n.s.$]。学部では国際教養学部以外の学

部で初渡航年齢による違いが認められ [$F(2, 97) = 3.37, p < .05$]、国際教養学部では渡航国による違いは認められなかった [$F(2, 97) = .68, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、7歳以上14歳未満で初めて渡航した帰国子女学生では、帰国後、国際教養部に所属した学生がその他の学部にも所属している学生よりも日本のコミュニケーション力が高いことが明らかになった。また、国際教養学部以外の学部にも所属している帰国子女学生では6歳以下で初めて渡航した学生と14歳以上で初めて渡航した学生が7歳以上14歳未満で初めて渡航した学生よりも、日本のコミュニケーション力が高いことが明らかになった ($p < .05$)。

日本的コミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の初渡航年齢（6歳以下／7歳以上14歳未満／14歳以上）と学年（1年／2年／3年／4年／その他）を要因とした2要因の分散分析(表8)を行った。いずれの主効果〔初渡航年齢 $F(2, 88) = 2.05, n.s.$ ；学年 $F(4, 88) = 2.38, n.s.$ 〕も有意ではなかったが、初渡航年齢と学年の交互作用 [$F(8, 88) = 2.09, p < .05$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、初渡航年齢では14歳以上において学年による違いが認められた [$F(4, 88) = 2.85, p < .05$]。6歳以下と7歳以上14歳未満では渡航理由による違いは認められなかった [6歳以下 $F(4, 88) = 1.72, n.s.$ ；7歳以上14歳未満 $F(4, 88) = 1.97, n.s.$]。学年では大学1年生で初渡航年齢による違いが認められた [$F(2, 88) = 5.01, p < .05$]。他学年では初

表8 初渡航年齢と他要因の違いにおける JICS 得点の差

		初渡航年齢			主効果(F値)	交互作用
		6歳以下	7歳以上14歳未満	14歳以上		
学部	国際教養学部	74.22 (8.54)	75.67 (8.70)	72.06 (9.68)	初渡航年齢： 0.93 学部： 0.27	3.30*
	その他	75.03 (7.57)	67.90 (7.28)	76.27 (7.82)		
学年	1年	74.10 (5.97)	78.75 (4.35)	57.50 (16.26)	初渡航年齢： 2.05 学年： 2.38	2.09*
	2年	71.50 (7.13)	68.33 (11.06)	69.75 (6.24)		
	3年	77.53 (7.59)	70.50 (6.36)	77.00 (1.41)		
	4年	73.11 (8.58)	68.80 (7.19)	76.06 (7.91)		
	その他	84.00 (9.90)	79.33 (13.05)	75.67 (7.10)		

平均値 (SD) * $p < .05$

渡航年齢による違いは認められなかった [2年 $F(2, 88) = .19, n.s.$; 3年 $F(2, 88) = .70, n.s.$; 4年 $F(2, 88) = 2.61, n.s.$; その他 $F(2, 88) = .67, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、14歳以上で初めて渡航した帰国子女学生では、大学4年生が大学1年生よりも日本のコミュニケーション力が高いことが明らかになった。また、大学1年生の帰国子女学生では6歳以下で初めて渡航した生徒と14歳以上で初めて渡航した生徒が7歳以上14歳未満で初めて渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。さらに、大学4年生の帰国子女学生では14歳以上で初めて渡航した生徒が7歳以上14歳未満で初めて渡航した生徒よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

C. Japanese Interpersonal Communication Competence Scale と渡航国と帰国子女学生の他特徴

日本のコミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の渡航国（アメリカ/アメリカ以外の1カ国/複数国）と渡航理由（選択権あり/選択権なし）を要因とした2要因の分散分析(表9)を行った。渡航国の主効果は [$F(2, 97) =$

4.20, $p < .05$] 有意であったが、渡航理由の主効果は認められなかった [$F(1, 97) = 1.87, n.s.$]。また、渡航国と渡航理由の交互作用 [$F(2, 97) = 5.27, p < .01$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、渡航国ではアメリカにおいて渡航理由による違いが認められた [$F(1, 97) = 4.32, p < .05$]。アメリカ以外の1カ国と複数国では渡航理由による違いは認められなかった [アメリカ以外の1カ国 $F(1, 97) = 3.90, n.s.$; 複数国 $F(1, 97) = 2.65, n.s.$]。渡航理由では選択権のある理由で渡航国による違いが認められ [$F(2, 97) = 6.45, p < .01$]、選択権のない理由では渡航国による違いは認められなかった [$F(2, 97) = .62, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、渡航理由で選択権のあった学生ではアメリカのみに渡航した学生がアメリカ以外の1カ国に渡航した学生よりも、複数国に渡航した学生がアメリカ以外の1カ国に渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、アメリカのみに渡航した学生では渡航理由に選択権のある学生が選択権のない学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

表9 渡航国と他要因の違いにおける JICS 得点の差

		渡航国			主効果(F値)	交互作用
		アメリカ	アメリカ以外1カ国	複数国		
渡航理由	選択権なし	72.61 (7.56)	74.36 (7.66)	74.92 (9.33)	渡航国: 4.20*	5.27**
	選択権あり	79.25 (4.50)	68.93 (9.24)	82.00 (5.35)	渡航理由: 1.87	
初渡航年齢	6歳以下	74.26 (7.70)	75.71 (6.86)	74.38 (9.04)	渡航国: 3.53	3.27*
	7歳以上14歳未満	68.00 (6.30)	71.82 (8.16)	80.25 (10.81)	初渡航年齢: 0.31	
	14歳以上	76.77 (6.31)	68.27 (9.87)	81.00 (6.08)		
滞在期間	3年以下	76.17 (7.26)	69.06 (9.08)	81.00 (6.08)	渡航国: 1.83	3.08*
	4年以上10年未満	70.13 (6.40)	75.57 (6.97)	76.07 (10.79)	滞在期間: 0.25	
	10年以上	77.18 (7.32)	73.00 (9.01)	74.36 (7.55)		
最終帰国年齢	12歳以下	70.89 (6.45)	72.92 (6.36)	79.00 (10.54)	渡航国: 1.29	4.21**
	13歳以上18歳未満	69.29 (8.73)	76.78 (7.14)	76.50 (7.31)	最終帰国年齢: 0.88	
	18歳以上	76.61 (6.56)	68.71 (10.14)	70.75 (6.92)		

平均値 (SD) ** $p < .01$ * $p < .05$

日本のコミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の渡航国（アメリカ／アメリカ以外の1カ国／複数国）と初めて渡航した際の年齢（6歳以下／7歳以上14歳未満／14歳以上）を要因とした2要因の分散分析（表9）を行った。渡航国の主効果は有意であった [$F(2, 94) = 3.53, p < .05$] が、初渡航年齢の主効果は有意ではなかった [$F(2, 94) = 0.31, n.s.$]。初渡航年齢と渡航国の交互作用 [$F(4, 94) = 3.27, p < .05$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、初渡航年齢では14歳以上で渡航国による違いが認められた [$F(2, 94) = 4.68, p < .05$]。初渡航年齢が6歳以下と7歳以上14歳未満では渡航国による違いは認められなかった [6歳以下 $F(2, 94) = .16, n.s.$ ；7歳以上14歳未満 $F(2, 94) = 2.96, n.s.$]。その一方で、渡航国ではいずれも初渡航年齢による違いは認められなかった [アメリカ $F(2, 94) = 2.72, n.s.$ ；アメリカ以外の1カ国 $F(2, 94) = 2.65, n.s.$ ；渡航国 $F(2, 94) = 1.56, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、初渡航年齢が14歳以上の学生においてはアメリカのみに渡航した学生がアメ

リカ以外の1カ国に渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。渡航国別では、アメリカのみに渡航した学生においては14歳以上で初めて渡航した学生が7歳以上14歳未満で初めて渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、アメリカ以外の1カ国に渡航した学生においては6歳以下で渡航した学生が14歳以上で渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

日本のコミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の渡航国（アメリカ／アメリカ以外の1カ国／複数国）と滞在期間（3年以下／4年以上10年未満／10年以上）を要因とした2要因の分散分析（表9）を行った。いずれの主効果 [渡航国 $F(2, 94) = 1.83, n.s.$ ；滞在期間 $F(2, 94) = .25, n.s.$] も有意ではなかったが、渡航国と滞在期間の交互作用 [$F(4, 94) = 3.08, p < .05$] が有意であった（図4）。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、渡航国ではアメリカで滞在期間による違いが認められた [$F(2, 94) = 3.11, p < .05$]。

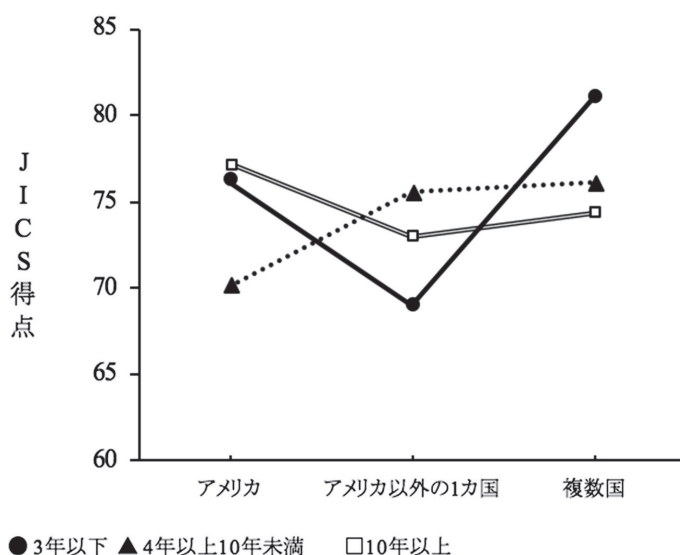


図4 JICS得点における渡航国と滞在期間の交互作用

アメリカ以外の1カ国と複数国では滞在期間による違いは認められなかった [アメリカ以外の1カ国 $F(2, 94) = 2.44, n.s.$; 複数国 $F(2, 94) = .80, n.s.$]。また、滞在期間では3年以下で渡航国による違いが認められた [$F(2, 94) = 4.28, p < .05$]。4年以上10年未満と10年以上では渡航国による違いは認められなかった [4年以上10年未満 $F(2, 94) = 2.53, n.s.$; 10年以上 $F(2, 94) = .55, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、3年以下の期間滞在した学生においてはアメリカのみに渡航した学生がアメリカ以外の1カ国に渡航した学生よりも、複数国に渡航した学生がアメリカ以外の1カ国に渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、4年以上10年未満の期間滞在した学生においては複数国に渡航した学生がアメリカのみに渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

日本のコミュニケーションスキルにおける帰国子女学生の渡航国 (アメリカ/アメリカ以外の1カ国/複数国) と最終帰国年齢 (12歳以下/13歳以上18歳未満/18歳以上) を要因とした2要因の分散分析 (表9) を行った。いずれの主効果 [渡航国 $F(2, 94) = 1.29, n.s.$; 最終帰国年齢 $F(2, 94) = .88, n.s.$] も有意ではなかったが、渡航国と最終帰国年齢の交互作用 [$F(4, 94) = 4.21, p < .05$] が有意であった。交互作用が有意となったことから、単純主効果検定を行ったところ、渡航国別ではアメリカにおいて最終帰国年齢による違いが認められた [$F(2, 94) = 3.18, p < .05$]。アメリカ以外の1カ国と複数国では最終帰国年齢による違いは認められなかった [アメリカ以外の1カ国 $F(2, 94) = 2.91, n.s.$; 複数国 $F(2, 94) = .55, n.s.$]。最終帰国年齢では12歳以下と18歳以上で渡航国による違いが認められた [12歳以下 $F(2, 94) = 3.13, p < .05$; 13歳以上18歳未満 $F(2, 94) = 4.75, p < .05$]。13歳以上18歳未満では渡航国による違いは認められなかった [$F(2, 94) = 2.14, n.s.$]。Bonferroni法による多重比較を行ったところ、

アメリカのみに渡航した学生では18歳以上で最終的に帰国した学生が13歳以上18歳未満で最終的に帰国した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。また、アメリカ以外の1カ国に渡航した学生では13歳以上18歳未満で最終的に帰国した学生が18歳以上で最終的に帰国した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。さらに、複数国に渡航した学生では12歳以下で最終的に帰国した学生が18歳以上で最終的に帰国した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった。最終帰国年齢別では18歳以上で帰国した学生ではアメリカのみに渡航した学生がアメリカ以外に渡航した学生よりも日本のコミュニケーションスキルが高いことが明らかになった ($p < .05$)。

第V章 考察

第1節 居場所感と日本のコミュニケーションスキルの関連性

本研究では居場所尺度とJICSの相関分析を行ったところ、一般学生において正の相関が確認された。また、一般学生のJICS得点を群分けし、居場所得点との一元配置の分散分析を行ったところ、多重比較においてJICSの高群と低群間での居場所得点の有意差が認められた。このことから、帰国子女学生においては居場所感と日本のコミュニケーションスキルの相関は認められなかったものの、一般学生においては日本のコミュニケーションスキルが高いと居場所感が高く、日本のコミュニケーションスキルが低いと居場所感も低いことが示唆された。本研究の仮説1においては、帰国子女学生では日本のコミュニケーションスキルと居場所感の間で相関が確認されず、一般学生のみで相関が確認されたため、一般学生の居場所感が低い場合は日本のコミュニケーションスキルも低く、居場所感が高い場合は日本のコミュニケーションスキルも高いという仮説の一部が支持さ

れる結果となった。また、仮説2は支持されなかった。帰国子女学生では相関が見られなかった要因を探るためにも、帰国子女学生の居場所感と日本のコミュニケーションスキルの特徴を考察する必要がある。

第2節 帰国子女学生の性差

本研究では帰国子女学生103名のうち83名が女性で、全体の80.6%を占めた。量的な分析を行っている先行研究でも、対象者である帰国子女は女性が多いことが報告されている（齋藤, 2015; 佐々木, 2010; 岡村, 2013; 山下・石垣, 1991）。帰国子女に関する量的な研究や、性差に着目した研究が少ないことから、断定はできないが、帰国子女学生では女性が多いことが居場所感に大きく関わっていることが考えられる。本研究では、居場所得点において性別と渡航理由を要因とした場合に交互作用が認められ、渡航理由に本人の意思が関わっていない場合（親の海外赴任など）、女性が男性よりも帰国後の居場所感が高いことが示唆された。このことから、女性は環境の変化に本人の意思が関わってなくとも、置かれた環境に適応することができることが考えられる。女性の方が男性より、置かれた環境に居心地の良さを感じやすいことは多くの研究において述べられている。例えば、大久保（2005）の研究においては、大学生の学校への適応尺度の「居心地の良さ」得点が、女性が男性よりも高かったことが報告されており、武蔵（2012）の研究では女性は男性よりも他者との良好な関係を築くことに重要性を感じていることが報告された。さらに、女性は会話場面において文化的または社会的な文脈を正確に読み取り、自身の行動を調整していることがわかっている（渡辺・谷村, 2016）。このことから、女性は男性よりも自身が置かれている環境に適応できる傾向があり、それに伴って居心地の良さも感じやすくなっている。しかし、その一方で、王（2017）の研究では、女性が男性よりも過剰適応傾向が高いことが報告されており、竹端と佐瀬（2015）によると、過剰

適応は青年期の不適応の要因ともなり得る。本研究でも女性の過剰適応傾向の強さが影響している可能性があることから、女性の居場所感の高さについては慎重な検討が必要になるだろう。

第3節 帰国子女学生の所属する大学

帰国後に所属する大学の学部も本研究の帰国子女学生の大きな特徴である。103名のうち49.5%にあたる51名が国際教養学部にも所属している学生であった。岡村（2013）の研究では、帰国後に帰国生受け入れ目的校に在籍した帰国子女が、一般学生に囲まれた学校に所属した帰国子女よりも帰国子女の特性を強く意識していたことが報告され、帰国高校生が海外経験を通して得た特性を活かすには帰国後の在籍校の選択が重要な意味を持つことが明らかになった。このことから、本研究では国際教養学部といった学部の特徴が帰国子女学生の高い居場所感の一因となっている可能性が示唆される。国際教養学部以外にも外国語学部など、帰国子女としての特性を活かしやすい他学部の存在や、帰国子女を多数受け入れる大学の存在を考えると、学部の種類が帰国子女学生の居場所感に関連していることは否定できない。また、合田ら（2012）の帰国性のスクールカウンセリングの利用状況に関する報告では、帰国子女として入学した生徒よりも、他の入学種の生徒の方が利用回数が多く、精神的問題を抱えることが多いことが明らかになった。同論文では、帰国子女生徒が全生徒の25%を占めることから、グローバルな環境の中で比較的順調に学校生活に適応できたことが考察されている（合田, 2012）。帰国後に所属する環境に日本的コミュニケーションスキルが必要ないとすると、本研究のように帰国子女学生において居場所感と日本のコミュニケーションスキルの相関が確認されなかったことが考えられるだろう。

また、居場所尺度において原田と滝脇（2014）の研究では、18歳～23歳の大学生を対象者とし、下位尺度にあたる社会的居場所尺度で3因子構造、個人的居場所尺度で2因子構造が確認

されているが、本研究では一般学生はいずれも1因子構造と異なった結果となった。このことから、私立B大学の特色が関連していることが考えられる。合田ら(2012)は、帰国子女以外の入学種の方がグローバルな学校環境による混乱を感じやすいことを推測しており、本研究においても一般学生が在学する私立B大学では国際的な学部が他に存在することから、それに伴う混乱を感じている可能性が考えられる。一般学生の方が混乱を感じていることから、帰国子女学生よりも居場所感が低くなったことが考えられる。

第4節 帰国子女学生の渡航国差による Japanese Interpersonal Communication Competence Scaleの得点の違い

A. アジア

渡航国によるJISC得点の性差を分析したところ、多重比較により帰国子女学生のうち女性においてはアジア圏に渡航した者が他の国に渡航した者より日本的コミュニケーションスキルが高かった。スキルにはどの文化にも通ずるものと、文化特有のものがあると前述したが、女性において日本的なスキルとアジア諸国のスキルに共通するスキルがあることが考えられる。例えば、田中と藤原(1992)の研究では、日本に留学してくる大学生の出身地域によって、日本で困難と感じる対人行動の種類に違いがあることが報告されている。東南アジア出身の学生は、他の地域からの留学生に比べ、「感情や機嫌を損ねずに調和を保つ工夫としての日本人の間接的な表現」の理解と実行をあまり困難とっていない(田中・藤原, 1992)。つまり、東南アジア出身の留学生は特定の日本的な行動について問題なく理解することができると考えられる。このことから、本研究でアジア圏に渡航した女性が日本的コミュニケーションスキルが高くなったこととしてはスキルの文化差があまりないことが関わっていることが示唆される。

B. アメリカ留学

本研究では、最も多くの学生がアメリカに渡航していたが、その帰国子女学生でも日本的コミュニケーションスキルにおいて様々な要因が関わっていることが明らかになった。まず、渡航理由に関しては留学などの理由で渡航した学生は親の海外赴任などで渡航した学生と比較して日本的コミュニケーションスキルが高かった。初めて渡航した年齢においては14歳以上で渡航した学生が、最終的に帰国した年齢においては18歳以上で帰国した学生が日本的コミュニケーションスキルが高かった。3年以下海外に滞在した者の中でもアメリカに渡航した学生の日本的コミュニケーションスキルがアメリカ以外に渡航した学生より高かった。このことから、中学生以降でアメリカ留学を決断し、3年以下という比較的短い期間を過ごし、高校卒業以降で日本に帰国する帰国子女学生が特に日本的コミュニケーションスキルが高いことが示唆される。

初渡航年齢と最終渡航年齢が共に高く、滞在期間が短いという特徴から、青年期以降の短期間の滞在であると、アメリカに滞在している間にアメリカ文化特有のスキルの習得がされにくいことが考えられるかもしれない。アメリカにいる日本人留学生を対象とした田中と高濱(2012)の研究では、渡航中の日本人学生が他国の人と比べて、アメリカ人の友人作りがあまり進まなかったことが報告された。このことから、アメリカ特有のソーシャルスキルがアメリカ滞在中に習得されないことで日本的なコミュニケーションスキルを渡航後も保持できていることが考えられる。ソーシャルスキルトレーニングは思春期になると、人間関係が複雑化することから、児童期にソーシャルスキルを学習することが最適と考えられている(藤枝, 2014)。このことから、中学生以降といった思春期・青年期に入ってから習得したスキルは定着期間が短いことが考えられる。

第5節 総合考察

本研究は、帰国後の居場所感と日本特有のコミュニケーションスキルの関連性を検討し、一般学生と比較し、海外生活を経験した帰国子女特有の特徴を検討することを目的とした。本研究の結果として、帰国子女学生の居場所感が一般学生よりも高いことが明らかになった一方で、日本のコミュニケーションスキルとの相関は確認されなかった。帰国子女学生の居場所感が高いことには帰国子女学生の女性の多さが関係していることが示唆された。また、一般学生の方が居場所感と日本のコミュニケーションスキルの相関が高く見られた要因としては、学生が所属している大学の特色が関係していることが考えられた。特に、国際系の学部が多い環境において一般学生の居場所感が低いことから、日本において海外と似た環境の学部に所属している場合、一般学生が帰国子女学生よりも居場所としての混乱に直面している可能性がある。

帰国子女学生の日本のコミュニケーションスキルの特徴としては、日本とアジア圏において文化差の小さいスキルがあることが示唆され、女性が特にその特徴を踏まえ、日本のコミュニケーションスキルが高かった。また、アメリカに渡航した帰国子女学生では、留学目的で青年期以降に渡航し、短期間滞在したのちに帰国した学生の日本のコミュニケーションスキルが高かったことから、新しいスキルを学習することはアメリカに渡航した学生においては青年期以降、短期間では学習されにくいことが示唆された。

第Ⅵ章 本研究の限界点と今後の展望

本研究の限界としては、対象者にあたる帰国子女学生と一般学生は関東圏の大学生が中心となっており、すべての学生に関して本研究の結果があてはまると一概に言うことはできない。また、帰国子女学生においては複数の大学に通う大学生から回答を得ているが、一般学生においてはほとんどが私立B大学で回答を得ているため、大学の特色による影響が反映されている

ことが考えられる。さらに、本研究では一般学生においては居場所感と日本のコミュニケーションスキルの相関が見られたものの、帰国子女学生には見られなかった。今後の研究では帰国子女学生と一般学生と共通する属性について精査し、デモグラフィックデータとして収集する必要がある。

今後の研究としては、居場所感においては帰国子女学生の女性の多さが影響していることが示唆されたため、今後は帰国子女学生の女性と男性の比率についての実態について検討する必要がある。帰国子女学生において女性が多いことが明らかになった場合も、その要因についての検討が必要である。また、日本のコミュニケーションスキルにおいては男性が女性よりも有意に得点が高いことが示され、この結果については今後さらなる検討を要する。さらに、本研究ではフェイスシートの項目としては帰国子女学生を対象に多く作成したため、一般学生の属性をより細かく注目し、居場所感と日本のコミュニケーションスキルとの相関が見られた要因となる特徴について検討する必要がある。今後の研究においてこれらの検討が進められることが望まれる。

おわりに

本研究では帰国子女が帰国後の日本で直面する問題についてまとめ、帰国子女に関連した研究が主に1990年代に行われていたことから、今後の支援策の検討の重要性を示した。これまでの研究の中では、研究者によって帰国子女の定義も異なっており、確立された定義がないことが示唆された。日本の学校適応とスキルとの関連性の検討はあらゆる研究で行われているが、帰国子女を対象者を絞った研究はあまり見られない。また、帰国子女を対象にした研究では少数を対象にした事例検討は存在するものの、量的な研究が少ないのも現状である。

その中で、本研究では帰国子女の定義を再定義し、居場所感と日本特有のスキルである日本

的コミュニケーションスキルの関連性の検討を行った。帰国子女学生においては関連性が確認できなかったが、帰国子女学生よりも居場所感が低かった一般学生においては、関連性が確認された。居場所感が低い学生における日本のコミュニケーションスキルとの関連性については今後さらなる研究が行われることにより、臨

床場面において活かすことができると考えられるだろう。また、帰国子女学生の特徴としては居場所感と日本的コミュニケーションスキルのいずれにおいても性差が関連していることが示唆された。帰国子女の性差に注目した研究や統計が少ないことより、帰国子女の性差に着目した研究が今後必要となってくるだろう。

注

- 1) 現在の文部科学省を指す。

参考文献

- 浅川潔司・和気 清・古川雅文・夏野良司 (1995). 帰国子女の学校適応に関する微視発達の研究. 兵庫教育大学研究紀要, 16, 75-82.
- 江潤一公 (1988). 帰国子女のインパクトと日本の教育: 「帰国児を生かす教育」の視点から (<特集> 海外帰国子女の心理学的課題). 社会心理学研究, 3 (2), 20-29.
- 藤枝静暁 (2014). ソーシャルスキル教育における発達段階ごとの目標スキルの選択と実施時期に関する研究. カウンセリング研究, 47 (4), 221-231.
- 藤本 学・大坊郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み. パーソナリティ研究, 15 (3), 347-361.
- 外務省 (2019). 海外在留邦人数調査統計.
- 外務省 (2022). 海外在留邦人数調査統計.
- 合田味穂・室屋恵子・藤井 香・清奈帆美・徳村光昭・森木隆典・辻岡三南子・井ノ口美香子・田中祐子・池田麻莉・康井洋介・河邊博史 (2012). 慶應義塾湘南藤沢中高等部における帰国生のスクールカウンセリング利用状況 (2006～2010年度). 慶應保健研究 = The bulletin of Keio University Health Center, 30 (1), 91-94.
- 原田克巳・滝脇裕哉 (2014). 居場所概念の再構成と居場所尺度の作成. 金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要, 6, 119-134.
- 橋本 剛・吉田琢哉・矢崎裕美子・森泉 哲・高井次郎 (2012). 対人ストレスの日米比較——親密性とソーシャルスキルの観点から——. 実験社会心理学研究, 51 (2), 91-103.
- 石本雄真 (2010). 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応に与える影響. 発達心理学研究第21 (3), 278-286.
- 岩間 浩 (1990). 海外在住日本人中学生への異文化影響——その単一文化性克服の要因——. 国士舘大学文学部人文学会紀要, 23, 19-44.
- 菊池章夫 (1988). 思いやりを科学する. 川島書店, 107-188.
- 小林正幸・相川 充 (2005). ソーシャルスキル教育で子供が変わる. 図書文化, 2-30.
- 小島奈々恵・深田博己 (2011). 帰国子女のホスト国適応と母国再適応: アメリカからの帰国子女. 広島大学心理学研究, (11), 295-302.
- 国際教養大学. “国際教養教育とは”. 公立大学法人国際教養大学 Akita International University. <https://web.aitu.ac.jp/undergraduate/outline/> (参照2022-10-1).
- 毛 新華・大坊郁夫 (2016). 中国文化要素が配慮された社会的スキル・トレーニングプログラムの効果: 中国人大学生の自己評価からみた意識と行動の変化を中心とする検討. 社会心理学研究, 32 (1), 22-40.
- 箕浦靖子 (1988). 日本帰国後の海外体験の心理的再編成過程——帰国者への象徴的相互作用論アプローチ——特集「海外帰国子女の心理学的課題」. 社会心理学研究, 3 (2), 3-11.
- 文部科学省 (2021). 学校基本調査.
- 武蔵由佳 (2012). 大学生におけるソーシャルスキルと大学適応との関連. 盛岡大学紀要, 29, 57-64.
- 内藤陽子 (2012). 海外派遣帰任者のキャリア・マネジメント 帰国者一般についての議論から企業組織でのマネジメントの議論まで. 組織学会大会論文集, 1 (2), 8-51.
- 中島貴代子・廣出 円・小長井明美 (2007). 「居場所」概念の検討. 三重大学許幾学部研究紀

- 要, 58, 77-97.
- 岡村郁子 (2013). 帰国高校生「帰国経験を活かす」ことに対する意識とその関連要因: キャリアとしての帰国経験の検討. お茶の水女子大学人文科学研究, 9, 145-156.
- 大久保智生 (2015). 青年の学校への適応感とその規定要因 青年用適応感尺度の作成と学校別の検討. 教育心理学研究, 53 (3), 307-319.
- 斎藤耕二 (1988). 帰国子女の適応と教育——異文化間心理学からのアプローチ——特集「海外帰国子女の心理学的課題」. 社会心理学研究, 3 (2), 12-19.
- 齋藤沙夜花・原 義彦・姫野完治 (2015). 帰国子女の学校適応支援の現状と課題——帰国子女と教師の調査を通して——. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 37, 181-191.
- 坂井李奈・高田奈美・五十嵐哲也 (2015). 中学生の有能感タイプによる居心地の良さの感覚の違い: 学校生活スキルとの関連から. 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 6, 37-45.
- 佐々木麻子 (2010). 「帰国子女心性」について: 文化差体験が人格形成に及ぼす影響に関する一考察. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 56, 111-123.
- 渋谷由紀 (2006). 『海外留学生の帰国後の逆カルチャーショックと自文化再適応に関する調査研究』. 2004年度JAFSA調査・研究助成プログラム調査研究報告書, 1-18.
- 総務省統計局 (1996). 帰国子女及び外国人児童・生徒の数. 2015-10-20. <https://www.stat.go.jp/library/faq/faq22/faq22a05.htm> (参照 2022-5-4).
- Spitzberg, B. & Cupach, W. (1989). *Handbook of Interpersonal Competence Research*. New York: Springer-Verlag.
- SST普及協会 (1998). SSTの進歩. 創造出版, 1-3.
- 鈴木正幸 (1984). 海外・帰国子女の教育. 教育学研究, 51 (3), 286-295.
- Takai, J. & Ota, H. (1994). Assessing Japanese Interpersonal Communication Competence. *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 33 (3), 224-236.
- 竹端佑介・佐瀬竜一 (2015). 大学生の不適応について——不適応状態の判断と過剰適応の視点から——. 国際研究論叢: 大阪国際大学紀要, 28 (3), 65-71.
- 田中共子 (2010). 異文化適応とソーシャルスキル. 日本語教育, 146, 61-75.
- 田中共子・高濱 愛 (2012). 在米日本人留学生のソーシャル・サポート・ネットワーク——ソーシャルスキル自然学習者における検討——. 岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要, 33, 37-48.
- 田中共子・藤原武弘 (1992). 在日留学生の対人行動上の困難: 異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討. 社会心理学研究, 7 (2), 92-101.
- 東京学芸大学海外子女教育センター (1986). 国際化時代の教育, 13-45.
- 王暁 (2017). 中学生の過剰適応に関する日中比較——性差と学年差による検討——. 学校心理学研究, 17 (1), 59-69.
- 渡辺史章・内野康人之 (2009). 中学生のコミュニケーションスキルと学校適応感の関連. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, (32), 109-116.
- 渡辺弥生・谷村圭介 (2015). ソーシャルスキルおよび相互作用対象者の性別が初対面場面での対人行動に及ぼす影響. 法政大学文学部紀要 = Bulletin of Faculty of Letters, Hosei University, (72), 187-201.
- 山下早代子・石垣貴千代 (1991). 大学で学ぶ帰国生の実態調査——国際基督教大学の場合. ICU日本語教育研究センター紀要, (1), 176-197.

付録1 調査協力依頼書 アンケート調査のお願い

※必ず一読ください

これは日常生活で起こることやあなたが日頃感じていることについてのアンケート調査です。

本調査は学校における学生支援に役立てることを目的としており、一部学生を選別したり、学生や教員を特定したりするために用いられることはありません。

この先いくつかの質問項目が並んでいます。途中でとばしたりせず、質問項目すべてに答えてください。周りの人などと相談せず、あまり迷わず、ご自身が思うままに答えてください。

ここではみなさんの名前を記入していただくことはありません。みなさんの回答は、まとめて統計的に処理しますので、誰がどのように答えたのかはわからないようになっています。成績などは一切関係ありませんので、ご安心ください。途中で回答を中止してもあなたに不利益が生じることはありません。

本調査の参加は、これらの教示をよく読みアンケートの回答により同意を得たこととさせていただきます。得られたデータは厳重に管理し個人情報の保護に最大の配慮を行います。

東京国際大学大学院 臨床心理学科 博士課程前期 2年
武輪 穂乃加 takewa.h.tiu@gmail.com



<https://forms.gle/AxVqgY9YNpyuNd7S7>

上記の QR コードもしくは URL からご回答よろしくお願ひします！！

付録2 フェイスシート

アンケート調査のお願い

※必ず一読して次のページに進んでください

これは日常生活で起こることやあなたが日頃感じていることについてのアンケート調査です。

本調査は学校における学生支援に役立てることを目的としており、一部学生を選別したり、学生や教員を特定したりするために用いられることはありません。

この先いくつかの質問項目が並んでいます。途中でとばしたりせず、質問項目すべてに答えてください。周りの人などと相談せず、あまり迷わず、ご自身が思うままに答えてください。

ここではみなさんの名前を記入していただくことはありません。みなさんの回答は、まとめて統計的に処理しますので、誰がどのように答えたのかはわからないようになっています。成績などは一切関係ありませんので、ご安心ください。途中で回答を中止してもあなたに不利益が生じることはありません。

本調査の参加は、これらの教示をよく読みアンケートの回答により同意を得たこととさせていただきます。得られたデータは厳重に管理し個人情報の保護に最大の配慮を行います。

東京国際大学大学院 臨床心理学科 博士課程前期 2年
武輪 穂乃加 takewa.h.tiu@gmail.com

ご自身について

まずは、次の質問にお答えください。

学部・学科*

記述式テキスト（短文回答）

学年*

記述式テキスト（短文回答）

性別*

- 女
- 男
- 回答しない
- その他...

年齢*

あなたは引続き一年を超える期間海外に在留し、日本に帰国した経験がありますか？ *

- はい
- いいえ

渡航について

渡航理由 *

.....

渡航先（国）*複数の場合すべてご記入ください*

.....

渡航年齢 *複数の場合すべてご記入ください*

.....

渡航先での滞在期間 *複数の場合すべてご記入ください*

.....

帰国年齢（日本への帰国）*複数の場合すべてご記入ください*

.....

付録3 居場所尺度

以下に、「関係」についての15個の質問があります。それぞれの文章をよく読んで、それぞれが現在の自分にとってどのくらいあてはまるかを考え、最も適していると思われる数字に○印をつけてください。やり残しのないように、15個全てについてお答えください。

全	あ			
く	ま			
あ	り	と		
て	あ	や	て	
は	て	や	も	
ま	は	あ	あ	
ら	ま	て	て	
な	ら	は	は	
い	な	ま	ま	
	い	る	る	

1	いつでも一緒にいられる仲間がいる、居心地の良い関係がある	1	2	3	4
2	いつでも輪の中に入っていける、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
3	いつでも協力してくれる仲間がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
4	なじめているといつも思える、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
5	そこにいればいいといつも思える、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
6	自分の良いところも悪いところも全ていつも認めてくれている人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
7	ありのままの自分をいつも受け入れてくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
8	自分をいつも大切にしてくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
9	自分の気持ちをいつも理解しようとしてくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
10	自分の考えや悩みをいつも分かってくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
11	自分の能力をいつも必要としてくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
12	自分のすることにいつも期待してくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4

		全 く あ て は ま ら な い	あ ま り あ て は ま ら な い	や や あ て は ま る	と て も あ て は ま る
13	自分のしたことについていつも良い評価をしてくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
14	自分をいつも頼ってくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4
15	自分が活躍することをいつも喜んでくれる人がいる、居心地のよい関係がある	1	2	3	4

以下に、「一人でいる時間もしくは場所」についての8個の質問があります。それぞれの文章をよく読んで、それぞれが現在の自分にとってどのくらいあてはまるかを考え、最も適していると思われる数字に○印をつけてください。やり残しのないように、8個すべてについてお答えください。

1	将来のことを1人で考えることができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
2	自分自身を1人で見つめることができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
3	過去の出来事を1人で振り返ることができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
4	自分自身のことについて1人であれこれ考えることができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
5	その日のことを1人で振り返ることができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
6	人から離れて1人でストレスを解消することができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
7	誰にも邪魔をされずに、1人でのびのびと好きなことができる、居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4
8	嫌なことを忘れ、気持ちを切り替えることができる、1人でいられて居心地のよい時間もしくは場がいつでもある	1	2	3	4

付録4 Japanese Interpersonal Communication Competence Scale

以下の文は、対個人のコミュニケーション（個人間コミュニケーション）に関するあなたの意識に関して述べられたものです。5段階（全くそう思わない～とても思う）で評定してください。そのうち一つだけ選んで○をしてください。思った通りに記入してください。

全
く
そ
う
思
わ
な
い
分
か
ら
な
い
と
て
も
そ
う
思
う
思
う

1	自分の感情を素直に表さない相手は苦手である (●)	1	2	3	4	5
2	「はい」か「いいえ」をはっきりしない相手とつき合うのはどうも苦手である (●)	1	2	3	4	5
3	相手が自分に対してどのように思っているかを推測することが苦手である (●)	1	2	3	4	5
4	誠心誠意の招待と社交辞令的な招待を簡単に見分けることができる	1	2	3	4	5
5	相手から明確な返事をもらえなくても、だいたいどのような返事が意図されているのかが分かる	1	2	3	4	5
6	強い反対意見をもっていても、それを表現せずに抑えて周囲の人に協調することができる	1	2	3	4	5
7	何か婉曲に示唆されていることにすぐ気がつく	1	2	3	4	5
8	相手が自分に対して何か不満があるとき、言われなくてもそれを察することができる	1	2	3	4	5
9	上司・先生には常に敬語で接するように心がけている	1	2	3	4	5
10	嫌いな相手とつきあうときに、相手に対する自分の本心が伝わらないようにすることができる	1	2	3	4	5
11	言葉で言われなくても異性の相手が自分に好意があることを察知できることに自信がある	1	2	3	4	5

●：逆転項目

		全 く そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	分 か ら な い	そ う 思 う	と て も そ う 思 う
12	相手と意見が対立したとき、自分の意見を主張しないと気がすまない (●)	1	2	3	4	5
13	相手が何か言いにくそうなことがあることをすぐに察知できる	1	2	3	4	5
14	嫌いな上司・先生であっても、敬意を表しその人をたてることができる	1	2	3	4	5
15	重要なことを目上の人に話す場合、適切な場所と時を難なくわきまえることができる	1	2	3	4	5
16	好きな異性に自分の気持ちをさりげなくわかってもらえるようにすることに自信がある	1	2	3	4	5
17	相手に話しにくいことでも、婉曲に示唆して伝えることができる	1	2	3	4	5
18	自分に責任がなく、単なる誤解によって上司・先生に叱られたとしても、反省している態度をみせることができる	1	2	3	4	5
19	つまらない話をながながと続ける相手に対して興味深く聞いてあげることができる	1	2	3	4	5
20	上司・先生に嫌な仕事を頼まれても、嫌気をみせずそれを引き受けることができる	1	2	3	4	5
21	嫌いな相手にほめられても、謙虚な態度をみせることができる	1	2	3	4	5
22	どのような相手に、どのような場面で敬語を使わなければならないのかがはっきりわかる	1	2	3	4	5

●：逆転項目